

巻頭言

産学官連携による農業経営者の社会人教育

岩手大学農学部 教授 佐藤 和憲

産学官連携が叫ばれるようになって久しいが、私のささやかな経験を披露したい。三十有余年勤務した農研機構を退職するまで、農林省、農林水産省、農研機構と勤務先の名称は変わったが、私の仕事は一貫して農業経営研究であり、勤務場所は試験研究機関であった。幸か不幸か研究管理や行政に携わることはなかった。退職前に3年ほど農業者大学の学生を研究室配属で面倒みたことはあったが、週に半日を3ヶ月という限られたものであった。この時は、まさか自分が農業経営者の社会人教育に携わることになるとは夢にも考えていなかった。

平成24年1月、岩手大学に着任して早々、集中講義を終える間もなく、いわてアグリフロンティアスクール（以下スクールと略す）の運営に係わるよう申し渡された。スクールは、農業経営者や農業後継者等の社会人の学び直しのための特別の課程ということであったが、国には農業者大学（現・日本農業経営大学）があり、岩手県にも県立農業大学があるのという疑問が沸いてきた。教育と研究の二本立てという大学の仕事そのものに戸惑うことばかりだったが、その上、社会人教育もということで、さらに混乱をきたした。

しかし、悩んでいる間もなく、次年度以降スクールをどうするのかという難題に直面することになった。すなわち、スクールはそれまで、文科省からの委託事業及び運営交付金特別経費によって実施されてきたが、事業終了後の措置が問題となっていたのである。具体的には、スクールを存続させる必要はあるのか、存続させる場合の予算や運営体制はどうするのかといった諸問題の解決に迫られたのである。

社会人教育はおろか大学教育の経験もほとんどない私に名案が思い浮かぶはずもなく、一時は私の手には負えないのではないかと思ったこともあった。しかし、前任の先生が立ち上げられたスクールを潰しては申し訳ないという気持ちもあり、思案に暮れる日々であった。

そうこうしているうちに、岩手県からスクール存続の意向が伝えられ、これを契機に大学としても存

続させる方向に大きく舵を切ることになった。現在のような岩手県、JAいわてグループ、岩手大学の3者が運営協議会を組織して予算を応分に負担し、教育は岩手大学が責任を持って実施するといった運営体制が固まるまでには紆余曲折はあったが、農業経営者のための社会人教育を産学官でやるとの合意ができたことの意義は大きかった。こうしてスクールは新たな船出を迎えることになったのである。

ただし、岩手県内の産学官連携で運営することになったことから、それまでの大学単独事業とは異なる運営方針をとることとなった。すなわちスクールは岩手県の実施する担い手育成のための研修体系のなかで、リーディング経営体の経営者または後継者を育成するための最上位のプログラムとして位置づけられた。また、受講対象者も県内の農業経営者、農業後継者に絞ることになったのである。さらに、受講生自らが戦略的な経営計画を策定し発表するという教育方針の根幹は変えなかったが、農協やGAPに関する講義も組み入れる等カリキュラムの見直しを行い、これに伴い県や農協の関係者を講師として招聘することになった。

こうした運営体制の構築に向けては、いわゆる知のプラットフォームとしての県、JA、大学の三者による運営協議会の設置とそこでの日常的な情報交換、岩手大学の農業ビジネス戦略計画策定方法と岩手県の農業技術体系データベースの融合化、及び県の普及関係OBを中心とした組織マネジメント体制といった、まさに産学官連携のテキストに書かれているような取り組みが行われたのであった。

あれから5年、昨秋スクールは10周年を迎えることができた。以上、ささやかな経験ではあるが参考になれば幸いである。

